



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 A B E J A 上場取引所 東
 コード番号 5574 URL <https://www.abejainc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 岡田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 英 一樹 TEL 03-6387-9222
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,775	40.3	402	—	379	—	421	—
2022年8月期	1,978	57.1	△163	—	△181	—	△196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	53.41	43.43	16.0	12.1	14.5
2022年8月期	△41.18	—	△10.4	△8.0	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

- (注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年8月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年6月13日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,109	3,480	84.6	404.28
2022年8月期	2,159	1,793	82.8	232.02

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,476百万円 2022年8月期 1,789百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	460	△5	1,241	3,540
2022年8月期	△253	△14	3	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,470	25.0	450	11.7	447	17.7	388	△8.0	45.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	8,598,900株	2022年8月期	7,711,400株
② 期末自己株式数	2023年8月期	—株	2022年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	7,893,455株	2022年8月期	4,768,336株

(注) 2022年8月8日開催の臨時株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式156,000株、B種優先株式1,473,500株及びC種優先株式1,676,700株は普通株式3,306,200株となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年10月12日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「ゆたかな世界を、実装する」を企業理念に掲げております。この企業理念のもと、テクノロジーの産業界への社会実装を支援することにより、産業横断的なイノベーションを創出し、社会に貢献し続けることを目指し、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を総合的に支援しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から社会活動は正常化に進んでおり、国内景気には穏やかな回復の動きがみられます。一方でエネルギー価格や物価の上昇、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の不透明さ等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーション市場におきましては、ビジネスプロセスのデジタル化や既存のビジネスモデルを変える新たな試みなど、デジタルトランスフォーメーションの取組みは広がりをみせ、企業のIT投資への意欲は引き続き強いものとなっております。今後はアフターコロナにおける新しい社会の実現や、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少、働き方改革を背景に、多くの企業においてデジタルトランスフォーメーションを推進する動きが一層活発化するものと捉えております。

このような環境の中、当社はABEJA Platformを基盤として、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援することにより、安定して事業を拡大することができました。

当第4四半期会計期間の売上高は674,663千円と堅調に推移しました。営業利益は23,950千円と、業績予想にて開示しましたとおり、更なる事業成長、組織基盤の強化のため、戦略的にセールス強化や採用を含む人件費等の販売費及び一般管理費に投資を行いました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,775,469千円（前事業年度比40.3%増）、営業利益402,788千円（前事業年度は163,502千円の損失）、経常利益379,757千円（前事業年度は181,757千円の損失）、当期純利益421,598千円（前事業年度は196,366千円の損失）となりました。

当社はデジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2022年8月期及び2023年8月期の実績は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

領域の名称	2023年8月期 (実績)		2022年8月期 (実績)	
		構成割合		構成割合
トランスフォーメーション領域	2,268,613	81.7%	1,662,994	84.1%
オペレーション領域	506,855	18.3%	315,236	15.9%
合計	2,775,469	100.0%	1,978,230	100.0%

トランスフォーメーション領域は、企業のデジタルトランスフォーメーションニーズに対応したプロフェッショナルサービスを、ABEJA Platformに導入し、提供しております。このため、主な収入は顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進のための各種支援に伴う収入となります。なお、デジタルトランスフォーメーションは段階的に進めていくため、多くはフロー型（都度契約）の契約となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなっております。

・継続顧客からの売上比率（注）91.8%（2023年8月期）

（注）継続顧客からの売上比率は、既存顧客（前事業年度に売上が発生した顧客）の当事業年度の売上高/当事業年度の売上高

オペレーション領域は、ABEJA Platform上に構築した様々なシステムを汎用的な仕組み・サービスとして提供しております。このため、主な収入は顧客企業に提供する汎用的な仕組み・サービスに応じたストック型の継続収入となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は4,109,491千円となり、前事業年度末に比べ1,949,692千円増加いたしました。これは主に当社株式上場に伴う株式の発行等の影響で現金及び預金が1,695,998千円増加したこと、売上高増加に伴い売掛金及び契約資産が206,270千円増加したこと、税効果会計適用により繰延税金資産を130,495千円計上したこと、また仕掛品が64,617千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、628,607千円となり、前事業年度末に比べ262,518千円増加いたしました。これは主に当第3四半期会計期間より賞与制度を導入し、賞与引当金が124,139千円増加したことに加え、業績・事業規模拡大に伴い未払法人税等が120,654千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、3,480,883千円となり、前事業年度末に比べ1,687,173千円増加いたしました。これは主に当期純利益を421,598千円計上したことにより利益剰余金が増加したことに加え、当社株式上場に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ632,787千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,695,998千円増加し、当事業年度末には3,540,535千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、460,532千円となりました（前事業年度は253,494円の支出）。これは主に税引前当期純利益379,757千円の計上や賞与引当金の増加額124,139千円、棚卸資産の減少額64,617千円及び売上債権の増加額206,270千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,638千円となりました（前事業年度は14,061千円の支出）。これは主に従業員に対する貸付けによる支出4,998千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,241,104千円となりました（前事業年度は3,958千円の収入）。これは株式の発行による収入1,241,104千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、企業のデジタルトランスフォーメーションを効果的に推進するためには、人とAIが協調してビジネスプロセスを実行する環境を創出することが重要と考えております。これを実現するため、当社はABEJA Platformの提供を通じて、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援しております。特にABEJA Platformに搭載されているHuman in the Loopの仕組みにより、人がやっていたことを徐々にAIに移管し人とAIが協調する環境を創り出すことを可能としています。これにより、初期段階から実運用を可能にするとともに、失敗が許されないミッションクリティカルな領域（コア領域）でのサービス提供を推進しています。

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーションの国内市場は、2021年度の2兆3,174億円から、2025年度には4兆1,000億円（年間平均成長率15.3%、2021年度-2025年度）、2030年度には6兆5,194億円（年間平均成長率12.2%、2021年度-2030年度）にまで成長すると予想されております（出所：株式会社富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。

このような環境のもと、当社は今後も拡大を続けるデジタルトランスフォーメーション市場の中で、更なる事業成長を目指すため、「顧客基盤の拡大と深耕」、「ABEJA Platformの拡充」、「ミッションクリティカルな領域でのサービス提供拡大」等に取組んでまいります。また、事業成長にあわせ組織体制を強化していくため、「人材の採用、育成とカルチャーの醸成」等の投資を進めていく予定であります。

以上を踏まえ、2024年8月期の当社業績予想は、売上高3,470百万円（前事業年度比25.0%増）、営業利益450百万円（前事業年度比11.7%増）、経常利益447百万円（前事業年度比17.7%増）、当期純利益388百万円（前事業年度比8.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,536	3,540,535
売掛金及び契約資産	151,010	357,281
仕掛品	70,368	5,751
貯蔵品	599	4,775
前払費用	69,752	57,979
その他	17,507	5,850
貸倒引当金	△1,004	△738
流動資産合計	2,152,770	3,971,434
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	26,379	640
減価償却累計額	△26,379	△106
工具、器具及び備品 (純額)	—	533
有形固定資産合計	—	533
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	130,495
その他	7,027	7,027
投資その他の資産合計	7,027	137,522
固定資産合計	7,027	138,056
資産合計	2,159,798	4,109,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322	—
未払金	178,438	114,227
未払費用	21,944	44,908
未払法人税等	—	120,654
契約負債	36,378	26,771
預り金	17,462	17,546
賞与引当金	—	124,139
1年内返済予定の長期借入金	—	80,000
その他	31,543	100,359
流動負債合計	286,088	628,607
固定負債		
長期借入金	80,000	—
固定負債合計	80,000	—
負債合計	366,088	628,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	732,787
資本剰余金		
資本準備金	—	632,787
その他資本剰余金	1,883,577	1,883,577
資本剰余金合計	1,883,577	2,516,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△194,366	227,232
利益剰余金合計	△194,366	227,232
株主資本合計	1,789,211	3,476,385
新株予約権	4,498	4,498
純資産合計	1,793,709	3,480,883
負債純資産合計	2,159,798	4,109,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,978,230	2,775,469
売上原価	796,368	1,049,024
売上総利益	1,181,862	1,726,444
販売費及び一般管理費	1,345,365	1,323,655
営業利益又は営業損失(△)	△163,502	402,788
営業外収益		
受取利息	21	22
受託研究収入	19,759	19,800
その他	2,124	2,522
営業外収益合計	21,905	22,344
営業外費用		
支払利息	320	319
為替差損	23,340	2,082
受託研究費用	16,500	16,500
株式交付費	—	24,470
その他	0	2,003
営業外費用合計	40,160	45,376
経常利益又は経常損失(△)	△181,757	379,757
特別利益		
新株予約権戻入益	1,746	—
特別利益合計	1,746	—
特別損失		
減損損失	14,061	—
特別損失合計	14,061	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△194,072	379,757
法人税、住民税及び事業税	2,293	88,653
法人税等調整額	—	△130,495
法人税等合計	2,293	△41,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,366	421,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,114,578	—	—	—	△1,131,000	△1,131,000	1,983,577
会計方針の変更による累積的影響額					2,000	2,000	2,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,114,578	—	—	—	△1,129,000	△1,129,000	1,985,577
当期変動額							
減資	△3,014,578		3,014,578	3,014,578			—
欠損填補			△1,131,000	△1,131,000	1,131,000	1,131,000	—
当期純損失 (△)					△196,366	△196,366	△196,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△3,014,578	—	1,883,577	1,883,577	934,634	934,634	△196,366
当期末残高	100,000	—	1,883,577	1,883,577	△194,366	△194,366	1,789,211

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,286	1,985,863
会計方針の変更による累積的影響額		2,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,286	1,987,863
当期変動額		
減資		—
欠損填補		—
当期純損失 (△)		△196,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,212	2,212
当期変動額合計	2,212	△194,153
当期末残高	4,498	1,793,709

当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	—	1,883,577	1,883,577	△194,366	△194,366	1,789,211
当期変動額							
新株の発行	632,787	632,787		632,787			1,265,575
当期純利益					421,598	421,598	421,598
当期変動額合計	632,787	632,787	—	632,787	421,598	421,598	1,687,173
当期末残高	732,787	632,787	1,883,577	2,516,365	227,232	227,232	3,476,385

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,498	1,793,709
当期変動額		
新株の発行		1,265,575
当期純利益		421,598
当期変動額合計	—	1,687,173
当期末残高	4,498	3,480,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△194,072	379,757
減価償却費	—	106
新株予約権戻入益	△1,746	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△505	△265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	124,139
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,467	—
受取利息	△21	△22
支払利息	320	319
減損損失	14,061	—
株式交付費	—	24,470
売上債権の増減額 (△は増加)	36,205	△206,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,040	64,617
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,886	△4,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,773	△322
未払金の増減額 (△は減少)	△19,853	△64,210
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,093	32,013
その他	△38,200	112,968
小計	△254,299	463,123
利息の受取額	21	22
利息の支払額	△320	△319
法人税等の支払額	△2,288	△2,293
法人税等の還付額	3,392	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,494	460,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,061	△640
従業員に対する貸付けによる支出	—	△4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,061	△5,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3,958	—
株式の発行による収入	—	1,241,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,958	1,241,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,597	1,695,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,133	1,844,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,536	3,540,535

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	232.02円	404.28円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△41.18円	53.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.43円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年6月13日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年8月8日開催の臨時株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式156,000株、B種優先株式1,473,500株及びC種優先株式1,676,700株は普通株式3,306,200株となっております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△196,366	421,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△196,366	421,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,768,336	7,893,455
(うち普通株式数 (株))	(4,622,594)	(7,893,455)
(うちA種優先株式 (株))	(145,742)	(－)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	1,814,109
(うち新株予約権(株))	(－)	(1,814,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類 (新株予約権の数19,221個 普通株式1,922,100株)。	－

- (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上、A種優先株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。